

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	こども相談課長	青木 達哉
こども-20	実施事業	ファミリー・サポート・センター事業 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	こども相談課
	まち・ひと・しごと		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等
意図	育児等の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行うため。
効果	地域ぐるみで子育て家庭を支え、心豊かに暮らせる状況を実現する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<p>・育児等の援助を受けたい人と援助したい人からなる有償ボランティアの会員組織であるファミリーサポートセンターで、アドバイザーが会員間の調整や援助活動等を行った。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	11,084	11,065	当初予算(千円)	11,713
	国県支出金	7,433	7,422	国県支出金	9,908
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	3,651	3,643	一般財源	1,805
事業経費運営	人員配置数	0.8	人員配置数	0.8	
	人件費(千円)	6,264	6,477	人件費(千円)	6,363
	総事業費(千円)	17,348	17,542	総事業費(千円)	18,076
	市民1人当りの経費(円)	98	99	市民1人当りの経費(円)	102
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している	
	協働	○-1. 協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー NPO法人	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	令和2年6月にプロポーザル形式による業者選定を行い3年間の長期継続契約を締結したため、予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	多様な市民ニーズに対応するため、引き続き支援会員のスキルアップ及び支援会員の増員を図っていく必要があると考える。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリーサポートセンターの支援会員のスキルアップを行う。</li> <li>玉縄青少年会館の会議室を暫定利用しているが、公共施設再編計画において、同館は閉館予定と位置付けられているため、移転場所の確保が必要である。</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふぁみさぼ通信等で支援活動の魅力積極的に発信し、支援会員の増加に努め、支援会員のスキルアップのための講習会を開催した。</li> <li>移転先に関しては、情報収集を行うとともに、関係課と検討・調整を行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、支援会員の増員及びスキルアップを目指す必要がある。</li> <li>移転場所に関しては、引き続き、情報収集に努めるとともに、公共施設再編計画などにより、適所があれば調整・協議等検討を行っていく必要がある。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	利用者数	単位	人	指標の傾向	備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
事業のニーズを把握するため	目標値	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120	
	実績値	3,313	3,417	3,480	3,552	3,507	3,535.0	
	達成率	156.3%	161.2%	164.2%	167.5%	165.4%	166.7%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	ファミリーサポートセンター会員の推移により、支援を必要とする市民は概ね増加傾向にあり、市民ニーズも多様化しているため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
-----------------------	---